

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	759,614 (275,469)	873,815 (316,592)	1,052,943
営業利益	(百万円)	123,542	142,226	152,276
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	75,056 (23,878)	66,869 (21,031)	81,675
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	73,881	97,343	73,822
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	773,044	827,171	771,548
資産合計	(百万円)	3,927,177	4,299,456	3,933,910
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	15.43 (5.01)	14.04 (4.41)	16.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	15.43	14.04	16.88
親会社所有者帰属持分比率	(%)	19.7	19.2	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,317	189,197	241,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	457,967	125,100	503,734
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	599,050	54,500	595,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	729,974	998,498	880,100

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等を含みません。

3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 第1四半期連結累計期間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」を営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。従って、第25期および第25期第3四半期連結累計期間についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間および第3四半期連結累計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している下記の主要なリスクの一部変更が発生(下記の(注)を追記)しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

#### 財務に関わるリスク

当社グループによる投資、融資の結果、十分な利益が得られない場合や、資金の回収が滞る可能性があります。また、投資先の株価の下落や市場動向の悪化による損失の発生や関連する減損処理などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、大小合わせ様々な事業取引を行うグループ会社で構成されていますが、中には与信管理が不十分な取引先と取引を行い、債権に基づいた金銭の支払を受けられないグループ会社が発生する可能性があります。これを積算することで、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業の拡大に伴って資金需要も増大します。資金調達方法の多様化等については検討および対応を進めていますが、金利上昇や信用低下などの条件の悪化により、一時的に資金が適切に調達できなくなる可能性があります。

#### (注)LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約について

LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約の諸条件については、2019年12月23日付「経営統合に関する最終合意の締結について」の「3. 本経営統合の要旨(8) 利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、取引条件の妥当性及び手続の公正性を担保するための措置を講じたうえで決定をしています。株式交換の効力発生日に、株式交換比率に従って交付される当社の株式数に、効力発生日前営業日の終値を掛け合わせて算定されたLINE(株)(現在のLINE分割準備(株)であり、LINEの事業を承継する法人)の取得価額と公正価値を比較し減損判定します。

なお、のれんを配分した資金生成単位グループについては、減損の兆候の有無にかかわらず1年に1回、また、減損の兆候があると認められた場合には随時、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超えるか否かを判断するための減損テストを行います。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 財政状態の状況

#### (1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて365,546百万円(9.3%増)増加し、4,299,456百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業のコールローンは、短期間の資金貸出を実行した結果前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に中央清算機関差入証拠金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の資産は、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

#### (2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて299,116百万円(10.4%増)増加し、3,185,203百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期借入金の一部を繰上返済したことにより減少したものの、社債発行および新規借入による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

#### (3) 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて66,430百万円(6.3%増)増加し、1,114,253百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いがあったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

### 2. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、8,738億円と前年同期と比べて1,142億円増加(15.0%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループおよび(株)イーブックイニシアティブジャパンにおける売上収益が増加したことによるものです。

営業利益、税引前四半期利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける利益改善等によるコマース事業の営業利益の増加により、前年同期比で増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間にクレジットカード事業の既存システム刷新に伴う除却損が発生しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は8,738億円(前年同期比15.0%増)、営業利益は1,422億円(前年同期比15.1%増)、税引前四半期利益は1,275億円(前年同期比10.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は668億円(前年同期比10.9%減)となりました。

なお、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、2020年4月1日より、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることおよび2020年10月1日より、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることです。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

#### (1) コマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことに加え、ショッピング広告売上収益(1)が増加したこと、ワイジェイカード(株)における売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

物販取扱高(2)については、前年同期比で27.0%増の1兆9,513億円となりました。また、PayPayの決済回数は、新型コロナウイルスの影響等によるキャッシュレス決済が浸透した結果、約14億2,220万回(前年同期比約3.3倍)と順調に成長しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は6,265億円(前年同期比22.2%増)、営業利益は933億円(前年同期比56.3%増)、全売上収益に占める割合は71.7%となりました。

- (1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、パルコ(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが出稿している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。
- (2) 「ヤフオク!」、「Yahoo!官公庁オークション」、「PayPayフリマ」、「ZOZOUSED」を含むリユース事業の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他(物販)取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。

## (2) メディア事業

ディスプレイ広告(運用型広告)のうち、メディア事業に計上される売上収益は、新型コロナウイルスの影響によるメディアサービスのトラフィック増加や、複数のプロダクト改善施策によるアップリフト効果により、前年同期比で増加しました。一方、検索広告の売上収益は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿が減少したこと等により減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は2,468億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1,100億円(前年同期比3.2%減)、全売上収益に占める割合は28.3%となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118,397百万円増加し、998,498百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は382,900百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業のコールローンの増加およびグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加およびグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により189,197百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の有価証券の取得・売却等および無形資産、有形固定資産の取得により125,100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の繰上返済および配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行および長期借入により54,500百万円の収入となりました。

## 4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は999百万円です。

## 6. 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間における、当社の従業員数は以下のとおりです。

セグメントの名称	2020年3月31日 従業員数(名)	2020年12月31日 従業員数(名)
コマース事業		
メディア事業		
その他(注)1、3	63	207
合計	63	207

(注) 1 その他は、報告セグメントに属していない従業員です。

2 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員です。

3 業容拡大に伴い、前連結会計年度と比べて増加しました。

## 7. 主要な設備

### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### 1. 【株式の総数等】

##### (1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

##### (2) 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,823,882,865	4,823,893,065	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	4,823,882,865	4,823,893,065		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

##### 2. 【新株予約権等の状況】

##### (1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### 3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### 4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)	61,800	4,823,882,865	11	237,718	11	232,799

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

##### 5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 6. 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## (1) 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,126,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 4,763,347,200	47,633,472	
単元未満株式(注)2	普通株式 347,865		
発行済株式総数	4,823,821,065		
総株主の議決権		47,633,472	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

2 「単元未満株式」欄には、Zホールディングス(株)所有の自己株式21株が含まれます。

## (2) 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	60,126,000		60,126,000	1.2
計		60,126,000		60,126,000	1.2

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査等委員	監査等委員	臼見 好生	2020年6月23日
常勤監査等委員	監査等委員	鬼塚 ひろみ	2020年6月23日

(注) 1 常勤監査等委員 鬼塚ひろみは、上記異動年月日以前から常勤監査等委員です。前事業年度の有価証券報告書提出日(2020年6月22日)時点においては、当該異動年月日時点の常勤・非常勤の別が未定でしたので、常勤・非常勤の別は記載せず、監査等委員と記載しておりました。そのため、鬼塚ひろみについても、上記のとおり異動として表示しています。

2 上記異動年月日時点における監査等委員会の体制は、以下のとおりです。

委員長 臼見好生、委員 鬼塚ひろみ、委員 吉井伸吾

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## 1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物		880,100	998,498
銀行事業のコールローン	12		110,000
営業債権及びその他の債権	12	386,799	449,547
棚卸資産		20,889	20,938
カード事業の貸付金	12	342,245	379,399
銀行事業の有価証券	12	415,809	484,887
銀行事業の貸付金	12	98,752	126,204
その他の金融資産	12	264,213	333,406
有形固定資産		131,215	130,424
使用権資産		106,304	102,052
のれん	7	400,034	405,343
無形資産		679,375	669,257
持分法で会計処理されている投資		8,567	8,280
繰延税金資産		43,739	34,279
その他の資産		155,863	46,938
資産合計		3,933,910	4,299,456

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
営業債務及びその他の債務	12	487,242	511,267
銀行事業の預金	12	903,118	1,169,703
有利子負債	8,12	1,086,436	1,205,458
その他の金融負債	12	10,157	9,500
未払法人所得税		32,887	32,225
引当金		28,161	26,177
繰延税金負債		160,976	158,686
その他の負債		177,106	72,183
<b>負債合計</b>		<b>2,886,086</b>	<b>3,185,203</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金	10	237,422	237,718
資本剰余金	10	212,539	212,914
利益剰余金		330,752	360,981
自己株式	10	17,382	17,382
その他の包括利益累計額		8,216	32,939
<b>親会社の所有者に帰属する 持分合計</b>		<b>771,548</b>	<b>827,171</b>
非支配持分		276,274	287,081
<b>資本合計</b>		<b>1,047,823</b>	<b>1,114,253</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,933,910</b>	<b>4,299,456</b>

## 2. 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	13	759,614	873,815
売上原価		311,544	319,008
販売費及び一般管理費		323,835	402,663
固定資産除却損	14	691	9,917
営業利益		123,542	142,226
その他の営業外収益		13,151	2,499
その他の営業外費用	15	1,699	8,178
持分法による投資の売却損益(は損失)		1,794	1,042
持分法による投資損益(は損失)		17,188	10,027
税引前四半期利益		116,011	127,562
法人所得税		36,439	45,412
四半期利益		79,571	82,150
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		75,056	66,869
非支配持分		4,514	15,280
四半期利益		79,571	82,150
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	15.43	14.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	15.43	14.04

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		275,469	316,592
売上原価		106,291	113,474
販売費及び一般管理費		120,957	151,214
固定資産除却損		338	7,913
営業利益		47,881	43,989
その他の営業外収益		1,784	1,178
その他の営業外費用		1,193	2,604
持分法による投資の売却損益(は損失)		1,794	1,042
持分法による投資損益(は損失)		6,253	2,791
税引前四半期利益		40,424	40,814
法人所得税		13,447	13,233
四半期利益		26,977	27,580
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,878	21,031
非支配持分		3,098	6,548
四半期利益		26,977	27,580
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	5.01	4.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	5.01	4.41

## 3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		79,571	82,150
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		652	31,885
項目合計		652	31,885
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		418	897
在外営業活動体の換算差額		347	1,424
持分法適用会社に対する持分相当額		0	
項目合計		765	526
税引後その他の包括利益		1,418	31,358
四半期包括利益		78,153	113,509
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		73,881	97,343
非支配持分		4,272	16,165
四半期包括利益		78,153	113,509



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		26,977	27,580
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		67	28,994
項目合計		67	28,994
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		1,122	99
在外営業活動体の換算差額		398	643
項目合計		723	544
税引後その他の包括利益		656	28,450
四半期包括利益		26,320	56,030
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,834	49,329
非支配持分		2,486	6,700
四半期包括利益		26,320	56,030

## 4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		8,939	12,545	832,147	24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)				2,466			2,466	2,997	5,463
2019年4月1日(修正後)		8,939	12,545	829,681	24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益				75,056			75,056	4,514	79,571
その他の包括利益						1,175	1,175	242	1,418
四半期包括利益				75,056		1,175	73,881	4,272	78,153
所有者との取引額等									
新株の発行	10	228,472	227,078				455,551		455,551
剰余金の配当	11			45,042			45,042	1,583	46,625
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				389		389			
自己株式の取得	10				526,625		526,625		526,625
自己株式の消却	10			533,684	533,684				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								186,457	186,457
支配継続子会社に対する 持分変動			403				403	582	178
その他			164	23			141	60	202
所有者との取引額等合計		228,472	226,510	578,313	7,058	389	116,662	185,396	68,734
2019年12月31日		237,411	213,964	326,424	17,382	12,626	773,044	278,902	1,051,947

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日		237,422	212,539	330,752	17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益				66,869			66,869	15,280	82,150
その他の包括利益						30,473	30,473	884	31,358
四半期包括利益				66,869		30,473	97,343	16,165	113,509
所有者との取引額等									
新株の発行		295	295				590		590
剰余金の配当				42,195			42,195	6,589	48,784
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				5,751		5,751			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動				196			196	771	575
支配継続子会社に対する 持分変動			152				152	821	974
その他			72				72	362	435
所有者との取引額等合計		295	375	36,640	0	5,751	41,720	5,358	47,079
2020年12月31日		237,718	212,914	360,981	17,382	32,939	827,171	287,081	1,114,253

## 5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		116,011	127,562
減価償却費及び償却費		58,499	74,507
固定資産除却損		691	9,917
持分法による投資損益(は益)		17,188	10,027
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		31,086	110,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		141,046	62,764
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		122,765	25,054
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		93,424	37,154
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		8,444	27,452
銀行事業の預金の増減額(は減少)		119,733	266,584
その他		63,179	38,018
小計		97,707	238,264
利息及び配当金の受取額		664	771
利息の支払額		1,096	4,217
法人所得税の支払額	17	55,168	155,065
法人所得税の還付額		210	109,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,317	189,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		199,553	259,368
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		198,100	192,583
投資の取得による支出		7,658	10,988
投資の売却及び償還による収入		8,332	14,455
有形固定資産の取得による支出		27,840	21,384
無形資産の取得による支出		40,297	32,623
その他		389,051	7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		457,967	125,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		504,190	231,400
長期借入れによる収入		5,900	171,760
社債の発行による収入	8	229,217	199,367
配当金の支払額		45,032	42,186
リース負債の返済による支出		16,754	20,891
その他		78,470	22,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		599,050	54,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		210	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		183,189	118,397
現金及び現金同等物の期首残高		546,784	880,100
現金及び現金同等物の四半期末残高		729,974	998,498

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、汐留Zホールディングス合同会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた664百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた1,096百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」として組替えています。

#### (5) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2020年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時

点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値測定および債権等に関する予想信用損失の測定等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

## 5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

### (1) 企業結合の概要

当社は、eコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の取締役会において決議された(株)ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株を現金400,736百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ZOZOに対する議決権割合は50.1%となり、同社を連結子会社化しています。また、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

### (2) 被取得企業の概要

名称	株式会社ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

### (3) 支配獲得日

2019年11月13日

(4) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	400,736
取得資産および引受負債の公正価値	
資産	607,479
現金及び現金同等物	22,875
営業債権及びその他の資産	30,442
有形固定資産	8,609
無形資産(注) 2	503,017
その他の資産	42,533
負債	233,902
営業債務及びその他の債務	28,362
有利子負債	42,589
その他の負債	162,951
純資産	373,576
非支配持分(注) 3	185,750
のれん(注) 4	212,910
合計	400,736

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。

2 無形資産

識別可能な資産502,199百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

顧客基盤	322,070
商標権	178,720
その他	1,409
合計	502,199

3 非支配持分

識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(5) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当該企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

(6) プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益826,693百万円、四半期利益81,901百万円です。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

## 6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コマース事業」および「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、2020年4月1日より、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることおよび2020年10月1日より、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることです。これに伴い、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。



前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	511,136	244,650	755,787	3,827	-	759,614
セグメント間収益	1,778	578	2,357	2,403	4,760	-
合計	512,914	245,229	758,144	6,230	4,760	759,614
セグメント利益(は損失)	59,758	113,657	173,415	425	49,448	123,542
その他の営業外収益						13,151
その他の営業外費用						1,699
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,794
持分法による投資損益(は損失)						17,188
税引前四半期利益						116,011

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	624,977	246,206	871,183	2,631	-	873,815
セグメント間収益	1,555	650	2,206	2,552	4,758	-
合計	626,532	246,857	873,390	5,184	4,758	873,815
セグメント利益(は損失)(注)	93,395	110,060	203,455	1,690	59,538	142,226
その他の営業外収益						2,499
その他の営業外費用						8,178
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,042
持分法による投資損益(は損失)						10,027
税引前四半期利益						127,562

(注) セグメント利益には、主に「コマース事業」で発生した固定資産除却損を含みます。(「14. 固定資産除却損」参照)

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	189,887	84,233	274,121	1,348	-	275,469
セグメント間収益	566	194	761	797	1,558	-
合計	190,454	84,428	274,882	2,145	1,558	275,469
セグメント利益(は損失)	26,317	40,251	66,569	187	18,500	47,881
その他の営業外収益						1,784
その他の営業外費用						1,193
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,794
持分法による投資損益(は損失)						6,253
税引前四半期利益						40,424

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	226,942	88,875	315,818	773	-	316,592
セグメント間収益	582	364	946	996	1,942	-
合計	227,524	89,240	316,765	1,769	1,942	316,592
セグメント利益(は損失)(注)	27,902	40,422	68,325	44	24,291	43,989
その他の営業外収益						1,178
その他の営業外費用						2,604
持分法による投資の売却損益(は損失)						1,042
持分法による投資損益(は損失)						2,791
税引前四半期利益						40,814

(注) セグメント利益には、主に「コマース事業」で発生した固定資産除却損を含みます。(「14. 固定資産除却損」参照)

## 7. のれん

一休事業において、2020年4月7日に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から緊急事態宣言が発令され、当社グループと契約関係のある宿泊施設、レストラン等の飲食店の一部が休業および営業時間の短縮を実施したことにより、当初は足元の業績に影響がでていましたが、政府による国内旅行の需要喚起により、業績は回復傾向にあり、当該影響により回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えています。なお、2021年1月7日に、首都圏を中心とした緊急事態宣言が再発令され、今後の感染拡大の収束が遅れる等も考えられることから、今後、より将来の不確実性が高まった場合は、現在の見積りと将来の実績に乖離が生じる可能性があります。

## 8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
借入金	614,612	551,151
社債(注)	354,327	543,910
リース負債	116,593	108,809
その他	903	1,586
合計	1,086,436	1,205,458

(注) 当第3四半期連結累計期間において償還された社債は10,000百万円です。また、当第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は200,000百万円です。

## 9. 購入コミットメント

当第3四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、7,503百万円です。主として物流センターに係る設備投資に関する未履行の契約によるものです。

## 10. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において発行済株式は329,174,450株、自己株式は7,836,500株それぞれ減少しました。主な増減内容は以下のとおりです。

2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、新株式の発行および自己株式の取得を行いました。この発行および取得等により、前第3四半期連結累計期間において発行済株式は1,513,098,650株、自己株式は1,834,436,600株それぞれ増加しました。

また、2019年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により、前第3四半期連結累計期間において発行済株式および自己株式は1,842,273,100株それぞれ減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

重要な変動はありません。

## 11. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	45,042	8.86	2019年3月31日	2019年6月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	42,195	8.86	2020年3月31日	2020年6月5日

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
営業債権及びその他の債権				386,799	386,799
カード事業の貸付金				342,245	342,245
銀行事業の有価証券	11,717	361,724		42,366	415,809
銀行事業の貸付金				98,752	98,752
その他の金融資産	44,582		77,342	142,288	264,213
合計	56,299	361,724	77,342	1,012,451	1,507,818

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		487,242	487,242
銀行事業の預金		903,118	903,118
有利子負債		1,086,436	1,086,436
その他の金融負債	4,137	6,019	10,157
合計	4,137	2,482,817	2,486,955

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				110,000	110,000
営業債権及びその他の債権				449,547	449,547
カード事業の貸付金				379,399	379,399
銀行事業の有価証券	15,032	416,992		52,862	484,887
銀行事業の貸付金				126,204	126,204
その他の金融資産	47,690		103,928	181,787	333,406
合計	62,722	416,992	103,928	1,299,801	1,883,446

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		511,267	511,267
銀行事業の預金		1,169,703	1,169,703
有利子負債		1,205,458	1,205,458
その他の金融負債	3,310	6,189	9,500
合計	3,310	2,892,619	2,895,930

## (2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		28,186		28,186
株式	6,442		66,479	72,922
債券	5,027	243,571	2,182	250,781
信託受益権			117,126	117,126
その他	4,627	6,069	15,653	26,350
資産合計	16,097	277,827	201,442	495,367
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,601		3,601
その他	91	443		535
負債合計	91	4,045		4,137

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		26,263		26,263
株式	15,082		92,515	107,597
債券	12,557	252,127	1,668	266,354
信託受益権			152,307	152,307
その他	3,411	11,749	15,961	31,122
資産合計	31,051	290,139	262,453	583,644
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,288		3,288
その他	21			21
負債合計	21	3,288		3,310

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2020年3月31日	2020年12月31日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	10.5~40.0%	10.4~35.0%
		永久成長率	1.0%	1.0%
		EBIT倍率(注)	20.3倍	20.2倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社のEBIT倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、EBIT倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2019年4月1日	37,038	2,896	104,458	13,894
利得および損失				
四半期利益(注)1	10	60		632
その他の包括利益(注)2	744		79	35
購入	4,179		26,399	538
売却または償還	1,288	595	14,888	
その他	1,363			138
2019年12月31日	40,537	2,361	115,890	14,891

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2020年4月1日	66,479	2,182	117,126	15,653
利得および損失				
四半期利益(注)1	15			761
その他の包括利益(注)2、5	34,578	1	24	475
購入	4,044		56,500	1,692
売却または償還	1,645	515	21,293	688
支配獲得による振替	577			
レベル3からの振替(注)3	4,411			
その他(注)4	5,970			982
2020年12月31日	92,515	1,668	152,307	15,961

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。  
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。  
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。  
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額5,817百万円が含まれています。  
 5 「株式」の「その他の包括利益」にはPayPay(株)の優先株式の評価損益35,000百万円が含まれています。

#### 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社常務執行役員 最高財務責任者が承認しています。



### 13. 売上収益

#### 売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	26,696	221,315		248,012
ビジネス	336,302	4,466	2,809	343,578
パーソナル	145,834	18,868	1,018	165,721
その他	2,301			2,301
合計	511,136	244,650	3,827	759,614
顧客との契約から生じる収益	479,587	244,650	2,183	726,421
その他の源泉から生じる収益	31,548		1,643	33,192

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	36,303	220,163	1	256,468
ビジネス	414,202	1,233	1,462	416,898
パーソナル	171,514	24,809	1,167	197,491
その他	2,957			2,957
合計	624,977	246,206	2,631	873,815
顧客との契約から生じる収益	588,853	246,206	1,662	836,722
その他の源泉から生じる収益	36,123		969	37,093

#### 各セグメントの主な商品

コマース事業	広告	ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)、「ZOZO」
	ビジネス(法人向け)	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル(個人向け)	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連

メディア事業	広告	検索広告、ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)
	ビジネス(法人向け)	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル(個人向け)	動画関連、電子書籍関連等
その他	広告	
	ビジネス(法人向け)	公金決済関連等
	パーソナル(個人向け)	「Yahoo!メール」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。  
商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

#### 14. 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

主に、クレジットカード事業の既存システム刷新に伴う固定資産除却損です。

#### 15. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
支払利息	1,019	4,603
その他	679	3,574
合計	1,699	8,178

## 16. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.43	14.04
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	75,056	66,869
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	75,056	66,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,863,951	4,763,219
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.43	14.04
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	85	220

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.01	4.41
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,878	21,031
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	23,878	21,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,762,393	4,763,722
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.01	4.41
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	173	214

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記した「利息及び配当金の受取額」および「利息の支払額」は金融業以外の金額を表示しています。

なお、金融業における当該項目は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従い、従来より営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額102,100百万円が「法人所得税の支払額」に、当該配当に係る源泉所得税の還付額102,100百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

18. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。当社グループとその他の関連当事者との取引高および債権債務の未決済残高は以下のとおりです。

関連当事者間取引および未決済残高

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
親会社	ソフトバンク(株)	新株の発行(注)1	456,466	
親会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注)2	514,539	

(注) 1 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当により当社普通株式1,511,478,050株を1株当たり302円で発行しています。なお、1株当たりの発行価額は本取締役会決議日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値としています。

2 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式1,792,819,200株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

重要な取引はありません。

## 19. 偶発事象

## (1) 貸出コミットメント

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,979,095	5,441,285
貸出実行残高	405,965	449,484
貸出未実行残高	4,573,130	4,991,800

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

## (2) 保証債務

当社グループは、債務保証を以下のとおり行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
保証債務の総額	13,745	162,420
保証残高	6,380	5,531

当社は、2020年8月20日開催の取締役会決議に基づき、LINE(株)(以下、LINEという。)の銀行借入に対してLINEとの経営統合の完了を停止条件とする債務保証を行っています。当第3四半期連結会計期間における当該保証債務の総額は74,300百万円となり、保証残高はありません。また、NAVER Corporationが別途行っているLINEの銀行借入に対する債務保証の履行により発生するLINE分割準備(株)(現在のLINEの資金調達に関する権利義務を含むLINEの事業を承継する法人。以下、LINE分割準備会社という。)に対する求償権に係る債務について、当社を株式交換完全親会社、LINE分割準備会社を株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生を条件として、LINE分割準備会社と連帯保証を行っています。当第3四半期連結会計期間における当該保証債務の総額は74,300百万円となり、保証残高はありません。その他は、主に信用保証業務において、提携先金融機関が個人に融資する際の債務保証を行っています。

## 20. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年2月8日に要約四半期連結財務諸表(2020年12月期)は、当社代表取締役社長 川邊 健太郎 および常務執行役員 最高財務責任者 坂上 亮介 によって承認されました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

Zホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 健 介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。